



2025年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年9月11日
東

上場会社名 ビジョナル株式会社 上場取引所
コード番号 4194 URL <https://www.visional.inc/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南 壮一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 末藤 梨紗子 (TEL) 03-4540-6200
定時株主総会開催予定日 2025年10月23日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年10月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期の連結業績(2024年8月1日~2025年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期	80,161	21.2	21,442	20.2	22,715	22.9	15,950	22.8
2024年7月期	66,146	17.5	17,837	34.9	18,476	28.5	12,990	30.8

(注) 包括利益 2025年7月期 16,040百万円(24.5%) 2024年7月期 12,883百万円(28.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年7月期	400.76	385.86	26.7	26.5	26.7
2024年7月期	330.71	313.74	28.5	27.5	27.0

(参考) 持分法投資損益 2025年7月期 319百万円 2024年7月期 319百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年7月期	95,405	67,759	70.5	1,676.22
2024年7月期	76,314	52,388	68.3	1,315.68

(参考) 自己資本 2025年7月期 67,213百万円 2024年7月期 52,158百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年7月期	19,587	△3,658	△1,247	72,779
2024年7月期	18,369	△1,712	279	58,107

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	99,200	23.7	23,100	7.7	23,530	3.6	16,081	0.8	401.05

(注) 詳細は、添付資料P2「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年7月期	40,097,400株	2024年7月期	39,642,100株
2025年7月期	351株	2024年7月期	236株
2025年7月期	39,800,060株	2024年7月期	39,279,772株

(参考) 個別業績の概要

2025年7月期の個別業績（2024年8月1日～2025年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期	20,704	34.1	14,132	39.9	14,039	39.5	14,251	31.1
2024年7月期	15,439	59.7	10,102	92.7	10,061	92.6	10,873	96.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期	358.08	344.77
2024年7月期	276.82	262.61

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年7月期	91,858	56,270	61.0	1,397.39
2024年7月期	72,228	41,644	57.4	1,046.14

(参考) 自己資本 2025年7月期 56,033百万円 2024年7月期 41,473百万円

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
- 本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度の我が国経済は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの緩やかに回復しています。しかしながら、金融資本市場の変動の影響、継続的な物価上昇等、世界経済の下振れに伴う我が国の景気下押しリスクは解消しておらず、先行きは依然として不透明な状態にあります。

このような状況の中、当社グループにおいては主に国内企業の好調な求人意欲を背景に、当連結会計年度においてもBizReach事業がグループ全体の業績をけん引する結果となりました。

この結果、当連結会計年度の実績は、売上高は80,161百万円（前年同期比21.2%増）、営業利益は21,442百万円（同20.2%増）、経常利益は22,715百万円（同22.9%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は15,950百万円（同22.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

(i) HR Tech

HR Techセグメントは『BizReach』、『HRMOS』及びその他のHR Techサービスで構成されています。

BizReach事業においては、引き続きプロフェッショナル人材領域の人材需要の強さや、積極的な広告宣伝活動の結果、当連結会計年度末時点で、累計導入企業数（注1）は38,100社以上（前連結会計年度末31,700社以上）、年次利用中企業数（注2）は18,800社以上（同16,000社以上）、利用ヘッドハンター数（注3）は9,000人以上（同7,800人以上）、スカウト可能会員数（注4）は307万人以上（同258万人以上）となり、全ての指標で、前連結会計年度末比で成長し、BizReach事業の売上高は68,610百万円（前年同期比18.8%増）、管理部門経費配賦前の営業利益（注5）は28,408百万円（同21.8%増）となりました。

HRMOS事業においては、新規機能開発のためのプロダクト投資を継続しながら、利用顧客拡大に向けて営業活動や広告宣伝活動を行っております。『社内版ビズリーチ by HRMOS』は、2025年1月末より広告宣伝活動を開始しております。『HRMOS経費』は、2025年5月に、より柔軟な会計システム連携を実現するため、お客様の声をもとに会計システムとの連携機能をアップデートし、2025年7月に従来のアプリからの便利機能はそのままに、より直感的でスムーズに経費精算ができる新スマートフォンアプリをリリースしております。

『HRMOS採用』、『HRMOSタレントマネジメント』及び『社内版ビズリーチ by HRMOS』サービス合算のKPIについては、ARR（注6）は前年同期末比34.4%増の3,732百万円、利用中企業数（注7）は同24.3%増の2,421社、ARPU（注8）は同8.1%増の128,460円となり、12か月平均であるChurn rate（注9）は0.58%となりました。

この結果、HRMOS事業の売上高は5,212百万円（前年同期比35.6%増）、管理部門経費配賦前の営業損失（注5）は769百万円（前年同期は1,021百万円の管理部門経費配賦前の営業損失）となりました。

これらの結果、HR Techセグメントの当連結会計年度のセグメント売上高は76,962百万円（前年同期比20.6%増）、セグメント利益は24,739百万円（同23.3%増）となりました。

- (注) 1. 『BizReach』を導入した累計企業数、ヘッドハンターを除く
 2. 会計期間中に1日以上の利用がある直接採用企業数
 3. 株式会社ビズリーチによる審査を経たヘッドハンター数
 4. 『BizReach』会員のうち、「採用企業への職務経歴書公開設定」を公開にしている、又は、「ヘッドハンターへの職務経歴書公開設定」を公開にしている会員数
 5. 経理、法務、人事機能等の経営管理に携わる人件費や付随する外注費等の費用及び、情報システム部門やデザイン部門のうち直接製品に費用を賦課することの出来ない人件費や付随する外注費等の費用を事業に負担させる前の事業の営業利益又は損失
 6. Annual Recurring Revenueの略称。各四半期末の月末のMRR（Monthly Recurring Revenueの略）を12倍して算出。MRRは、対象月末時点における継続課金企業に係る月額料金の合計額（一時収益は含まない）
 7. サービスを利用するユニークな有料課金ユーザー企業数
 8. Average Revenue Per Userの略称。月末時点のMRR÷利用中企業数
 9. 当月の解約により減少したMRR÷前月末のMRRを単月Churn rateとし、その直近12か月平均

(ii) Incubation

Incubationセグメントは『トラボックス』、『M&Aサクシード』、『yamory（ヤモリー）』、『Assured（アシュアード）』等で構成されています。

Incubationセグメントの各事業については、HR Techセグメントより生み出される利益の範囲内で人材投資、新規プロダクト開発、広告宣伝活動等を行っており、当連結会計年度のセグメント売上高は3,139百万円（前年同期比41.4%増）、セグメント損失は1,691百万円（前年同期は1,020百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は95,405百万円で、前連結会計年度末に比べ19,091百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が14,672百万円増加し、72,779百万円となったこと、売上高が伸長したことにより受取手形、売掛金及び契約資産が1,458百万円増加し、7,212百万円となったこと、建物が209百万円増加し、1,104百万円となったこと、子会社株式の取得によりおのれんが1,218百万円増加し、3,741百万円になったこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は27,646百万円で、前連結会計年度末に比べ3,720百万円の増加となりました。これは主に、BizReach事業において、利用企業数が伸長したこと等により未経過分の契約負債が3,510百万円増加し、12,125百万円となったこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は67,759百万円で、前連結会計年度末に比べ15,370百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が15,950百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は72,779百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益22,700百万円、契約負債の増加3,510百万円、売上債権の増加1,266百万円、法人税等の支払いによる支出7,212百万円等により、全体として19,587百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出1,962百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,046百万円、敷金及び保証金の回収による収入500百万円等により、全体として3,658百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは子会社株式の取得による支出1,448百万円等により、全体として1,247百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

2026年7月期におきましては、通期の連結売上高は99,200百万円（前期比23.7%増）を見込んでおります。

BizReach事業は、プロフェッショナル人材領域の人材需要の強さが継続していることを踏まえ、売上高80,300百万円（前期比17.0%増）を見込んでおります。

また、HRMOS事業は、各サービスの拡大及び一気通貫型シリーズとしてのプロモーション展開やM&Aの影響を織り込み、売上高9,000百万円（前期末比72.6%増）を見込んでおります。

以上の結果、2026年7月期の連結売上高は99,200百万円（前期比23.7%増）、営業利益は23,100百万円（前期比7.7%増）を見込んでおります。

営業外損益項目では主に持分法投資利益の計上により経常利益は23,530百万円（前期比3.6%増）を見込んでおります。特別利益及び特別損失は見込んでおらず、法人税等を利益計画に基づき算出し、親会社株主に帰属する当期純利益は16,081百万円（前期比0.8%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当連結会計年度 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,107	72,779
受取手形、売掛金及び契約資産	5,753	7,212
その他	1,846	3,152
貸倒引当金	△55	△61
流動資産合計	65,652	83,083
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,589	1,438
減価償却累計額	△693	△333
建物（純額）	895	1,104
建設仮勘定	61	36
その他	1,799	2,203
減価償却累計額	△876	△1,209
その他（純額）	923	993
有形固定資産合計	1,880	2,135
無形固定資産		
ソフトウェア	210	127
のれん	2,523	3,741
顧客関連資産	1,117	877
その他	1	577
無形固定資産合計	3,852	5,324
投資その他の資産		
投資有価証券	687	791
敷金	2,133	1,684
繰延税金資産	2,080	2,174
その他	30	216
貸倒引当金	△3	△4
投資その他の資産合計	4,929	4,862
固定資産合計	10,662	12,322
資産合計	76,314	95,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当連結会計年度 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	9	39
未払金	6,246	6,228
未払法人税等	4,310	4,028
契約負債	8,615	12,125
賞与引当金	1,084	1,339
その他	1,602	2,051
流動負債合計	21,869	25,814
固定負債		
持分法適用に伴う負債	1,813	1,493
長期借入金	37	80
繰延税金負債	206	240
その他	-	17
固定負債合計	2,056	1,832
負債合計	23,926	27,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,503	6,631
新株式申込証拠金	2	2
資本剰余金	10,467	9,466
利益剰余金	35,213	51,164
自己株式	△1	△3
株主資本合計	52,185	67,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26	25
為替換算調整勘定	-	△73
その他の包括利益累計額合計	△26	△47
新株予約権	170	236
非支配株主持分	58	308
純資産合計	52,388	67,759
負債純資産合計	76,314	95,405

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
売上高	66,146	80,161
売上原価	5,718	7,262
売上総利益	60,428	72,899
販売費及び一般管理費	42,591	51,456
営業利益	17,837	21,442
営業外収益		
受取利息	0	6
持分法による投資利益	319	319
違約金収入	275	903
その他	62	82
営業外収益合計	657	1,311
営業外費用		
支払利息	0	1
投資事業組合運用損	-	18
為替差損	5	-
貸倒引当金繰入額	3	5
コミットメントフィー	5	5
その他	2	7
営業外費用合計	18	38
経常利益	18,476	22,715
特別利益		
子会社株式売却益	462	-
固定資産受贈益	-	20
新株予約権戻入益	0	-
その他	24	-
特別利益合計	486	20
特別損失		
投資有価証券評価損	34	36
特別損失合計	34	36
税金等調整前当期純利益	18,928	22,700
法人税、住民税及び事業税	6,343	6,870
法人税等調整額	△409	△231
法人税等合計	5,933	6,638
当期純利益	12,994	16,061
非支配株主に帰属する当期純利益	4	110
親会社株主に帰属する当期純利益	12,990	15,950

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
当期純利益	12,994	16,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△111	52
為替換算調整勘定	-	△73
その他の包括利益合計	△111	△21
包括利益	12,883	16,040
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,878	15,929
非支配株主に係る包括利益	4	110

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,356	5	10,321	22,223	△1	38,905
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)	146	△2	146			289
親会社株主に帰属 する当期純利益				12,990		12,990
自己株式の取得					△0	△0
新株予約権の失効						
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	146	△2	146	12,990	△0	13,279
当期末残高	6,503	2	10,467	35,213	△1	52,185

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	84	-	84	139	-	39,129
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						289
親会社株主に帰属 する当期純利益						12,990
自己株式の取得						△0
新株予約権の失効				△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△111	-	△111	32	58	△19
当期変動額合計	△111	-	△111	31	58	13,259
当期末残高	△26	-	△26	170	58	52,388

当連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,503	2	10,467	35,213	△1	52,185
当期変動額						
新株の発行 （新株予約権の行使）	128	△0	128			257
親会社株主に帰属 する当期純利益				15,950		15,950
自己株式の取得					△1	△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動			△1,130			△1,130
株主資本以外の項目の 当期変動額 （純額）						
当期変動額合計	128	△0	△1,001	15,950	△1	15,076
当期末残高	6,631	2	9,466	51,164	△3	67,261

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△26	-	△26	170	58	52,388
当期変動額						
新株の発行 （新株予約権の行使）						257
親会社株主に帰属 する当期純利益						15,950
自己株式の取得						△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△1,130
株主資本以外の項目の 当期変動額 （純額）	52	△73	△21	65	249	294
当期変動額合計	52	△73	△21	65	249	15,370
当期末残高	25	△73	△47	236	308	67,759

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,928	22,700
減価償却費	708	950
のれん償却額	515	804
株式報酬費用	32	65
違約金収入	△275	△903
子会社株式売却損益 (△は益)	△462	-
持分法による投資損益 (△は益)	△319	△319
売上債権の増減額 (△は増加)	△678	△1,266
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57	253
契約負債の増減額 (△は減少)	1,756	3,510
未払金の増減額 (△は減少)	1,543	729
未払消費税等の増減額 (△は減少)	68	182
その他	△38	△811
小計	21,837	25,894
利息及び配当金の受取額	0	6
利息の支払額	△0	△1
違約金の受取額	294	901
法人税等の支払額	△3,761	△7,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,369	19,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△930	△1,962
投資有価証券の取得による支出	△420	△93
敷金の差入による支出	△666	△55
敷金及び保証金の回収による収入	14	500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△175	△2,046
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	465	-
その他	-	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,712	△3,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	286	257
長期借入金の返済による支出	△8	△51
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△1,448
その他	1	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	279	△1,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,936	14,672
現金及び現金同等物の期首残高	41,170	58,107
現金及び現金同等物の期末残高	58,107	72,779

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(追加情報)

(取得による企業結合)

当社は、2025年7月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ビズリーチがThinkings株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、2025年10月1日付で当該株式を取得する予定です。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

ア. 被取得企業の名称 Thinkings株式会社

イ. 事業の内容 HR Tech事業 (sonar ATS、sonar store)

② 企業結合を行う主な理由

Thinkings株式会社を迎えることにより、当社グループの採用管理クラウドサービスにおける地位を強固なものとし、顧客の利便性の更なる向上を目指します。加えて、当社の連結子会社である株式会社ビズリーチが提供する各サービスと、Thinkings株式会社が提供する『sonar ATS』の機能連携やクロスセルによる事業の拡大や、両社が保有するプロダクト開発力を通して人的資本データプラットフォームの実現を加速させることが、当社グループの中長期的な企業価値向上に資すると判断し、株式を取得することといたしました。

③ 企業結合日

2025年10月1日(予定)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後の企業名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳(概算)

取得の対価	現金及び預金	14,000	百万円
取得原価		14,000	〃

(3) 主要な取得関連費用の内容及び対価の種類ごとの内訳(概算)

アドバイザー費用等 10百万円

(4) 発生するのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点で確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き継がれる負債の額並びにその主な内訳

現時点で確定しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、会社を基礎とした事業別のセグメントで構成されており、「HR Tech」、「Incubation」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

HR Techセグメントは、即戦力人材と企業をつなぐ転職サイト『BizReach』、人財活用プラットフォーム『HRMOS』シリーズ、OG/OB訪問ネットワークサービス『ビズリーチ・キャンパス』等のサービスを行っております。

Incubationセグメントは、物流DXプラットフォーム『トラボックス』、法人限定M&Aプラットフォーム『M&Aサクシード』、脆弱性管理クラウド『yamory（ヤモリー）』、クラウドサービスのセキュリティ信用評価『Assured(アシュアード)』等のサービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費及びのれんの償却費は配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	HR Tech	Incubation	計		
売上高					
外部顧客への売上高	63,791	2,219	66,010	135	66,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	42	87	△87	—
計	63,837	2,261	66,098	48	66,146
セグメント利益又は損失 (△)	20,062	△1,020	19,041	△1,204	17,837
その他の項目					
減価償却費	211	126	338	370	708
のれんの償却費	374	141	515	—	515

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)及び減価償却費の調整額は、全て各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	HR Tech	Incubation	計		
売上高					
外部顧客への売上高	76,962	3,139	80,101	60	80,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	0	135	△135	—
計	77,097	3,139	80,236	△74	80,161
セグメント利益又は損失 (△)	24,739	△1,691	23,048	△1,605	21,442
その他の項目					
減価償却費	211	171	383	567	950
のれんの償却費	549	254	804	—	804

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)及び減価償却費の調整額は、全て各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	HR Tech	Incubation	計		
当期末残高	1,782	741	2,523	—	2,523

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	HR Tech	Incubation	計		
当期末残高	1,550	2,191	3,741	—	3,741

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）	当連結会計年度 （自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）
1株当たり純資産額	1,315円68銭	1,676円22銭
1株当たり当期純利益	330円71銭	400円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	313円74銭	385円86銭

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）	当連結会計年度 （自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,990	15,950
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,990	15,950
普通株式の期中平均株式数(株)	39,279,772	39,800,060
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	2,124,444	1,536,811
（うち新株予約権(株)）	(2,124,444)	(1,536,811)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第27回新株予約権 普通株式 42,000株 第30回新株予約権 普通株式 26,400株	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2024年7月31日)	当連結会計年度末 (2025年7月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,388	67,759
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	232	547
(うち新株式申込証拠金(百万円))	(2)	(2)
(うち新株予約権(百万円))	(170)	(236)
(うち非支配株主持分(百万円))	(58)	(308)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,155	67,211
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	39,641,864	40,097,049

(重要な後発事象)

該当事項はありません。